

岐阜県高齢町村におけるサポートネットワークの事例調査研究(その2)

A case study of networks supported the Community life in aged areas of Gifu prefecture (Vol.2)

木 下 聖

Tadashi KINOSHITA

Abstract:

高齢社会では、地域の住民によるサポートネットワークが存立の要件となっている。本稿では、2000年に実施した実態調査に引き続いて、超高齢町村(高齢化率30%以上)の地区で実施した実態調査の報告である。

キーワード:

高齢社会、サポートネットワーク

I. 調査のねらい・方法

1. 調査の目的

先行する研究では、岐阜県内で特徴的な5つの高齢町村群を抽出し、このなかから3群を対象に、平均的な特徴を示す3地区を選出して実態調査を実施してきた。調査結果からは、近接地に居住する親族ネットワークの存在と近隣の助け合いネットワークの可能性を確認できた。これらのネットワークが地域の特性を反映しながら機能している状況が観察された。これらの研究を通して、超高齢社会を成立させている社会的条件と対応策のあり方と方向を模索してきている。

2. 調査の方法

アンケート形式による実態調査を実施した。調査方法は郵送留置き回収で、2002年9月16日から18日にかけて実施した。調査対象者は、各戸の世帯主に設定して78人、回答数は71、この内有効回答数は69で有効回収率は88.5%であった。

II. 調査対象地の概況

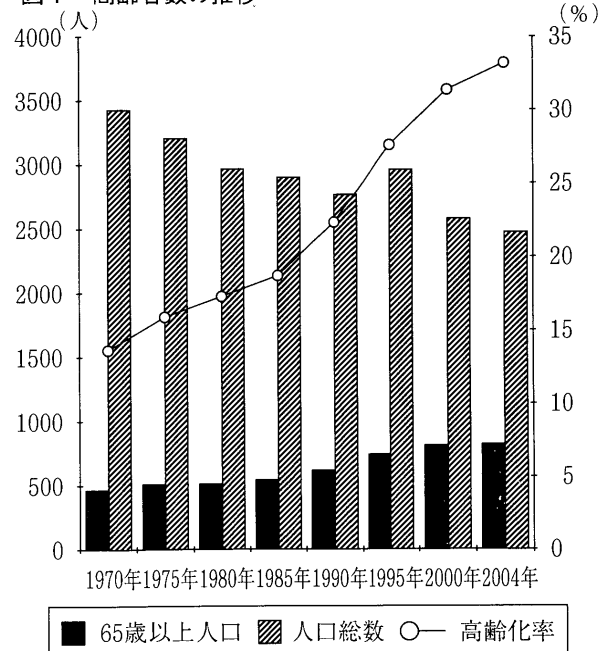
調査対象町村として選定した武儀郡上之保村は、岐阜県南部の中央(中濃地域)に位置し、岐阜市の北東約36km、長良川の支流津保川の最上流部で、総面積の89%が山林でしめられる中山間地の自治体である。

1. 人口及び世帯

上之保村は人口は2,483人、世帯数は744世帯(2000年

国勢調査数値)であり、人口はこの30年間で25%、4分の1が減少している。過疎対策町村である。高齢化率は31.2%であり、県内でも有数の高齢町村である。1985年以降、実数でも1.4倍と大幅な増加を示し急速な高齢化が進行している。(図1)一方、年少人口の割合は13.1%であり、実数ではこの5年間で25%が減少するなど少子化も急速に進行している。人口ピラミッドは逆釣鐘型であり、後期高齢者層では女性の数が多くなっている。また20代から30代前半の減少が著しい。(図2・図3)

図1 高齢者数の推移



*2000年及び2004年は村推計

図2 5歳階級別人口

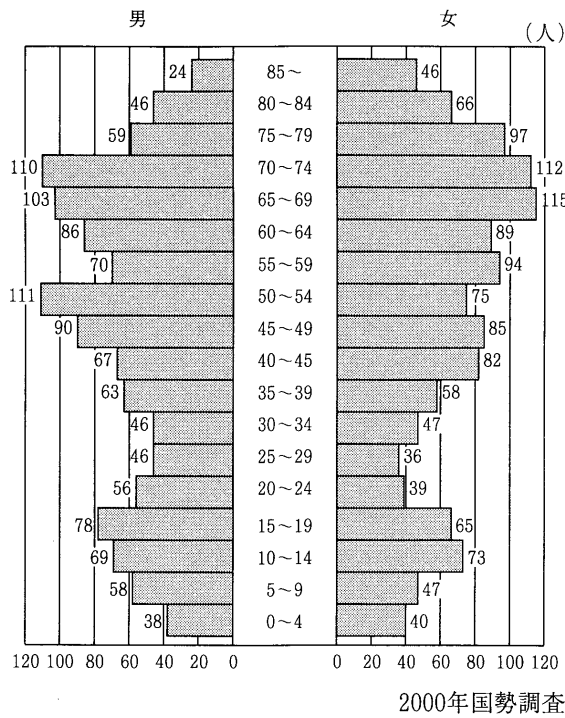


図3 年齢3区分別人口の推移

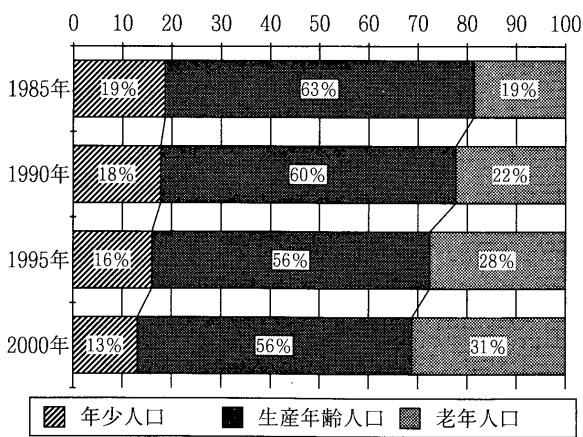


表1 高齢世帯の状況

	1985年	1990年	1995年	2000年
一般世帯数	778	744	756	744
高齢者のいる世帯数	413	434	496	512
	53.1%	58.3%	65.5%	68.8%
単身世帯	36	39	42	68
	8.7%	9.0%	8.5%	13.3%
夫婦のみ世帯	59	75	115	118
	14.3%	17.3%	23.2%	23.0%
その他	318	320	339	326
	77.0%	73.7%	68.3%	63.7%

国勢調査

この10年間の転出先は県外が70%をしめ、県内では関市、岐阜市、各務原市などが多い。

世帯数は、ここ15年間では微減から横ばいの状況であり、高齢者のいる世帯数が増加している。2000年では一般世帯数にしめる割合は68.3%に達している。その内訳をみると、2世代・3世代世帯の数がほぼ一定であるのに対して、単身世帯、夫婦世帯がそれぞれ実数で2倍に達している。高齢者のみ世帯の割合は36.3%であり、この5年間で高齢単身世帯が1.6倍と急激に増加している。(表1)

2. 産業及び財政

産業別就業者数では、第2次産業が56.6%で過半数をしめている。その内訳は建設業と木材・木製品及び家具・装飾品の製造加工業である。率は少ないが第1次産業は林業がその主流をしめている。木造建築業及び木材加工業が地場産業となっている。(図4・図5) 就業者全体に65歳以上高齢者のしめる割合は16.2%、県平均8.5%を大きく上回る。通勤・通学地先は、村内が64.1%をしめ、

図4 産業別就業者数の推移

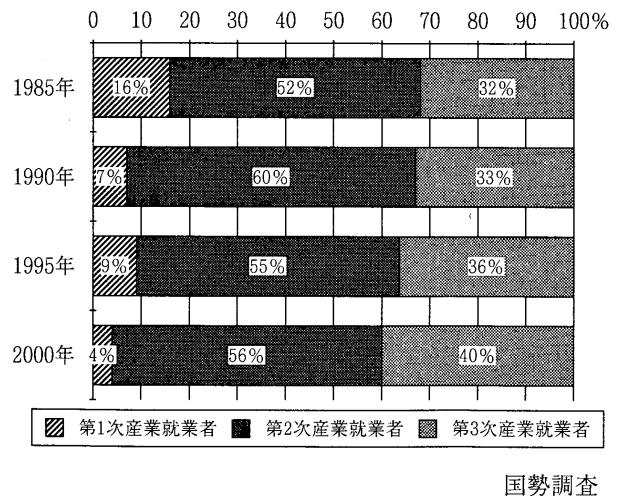
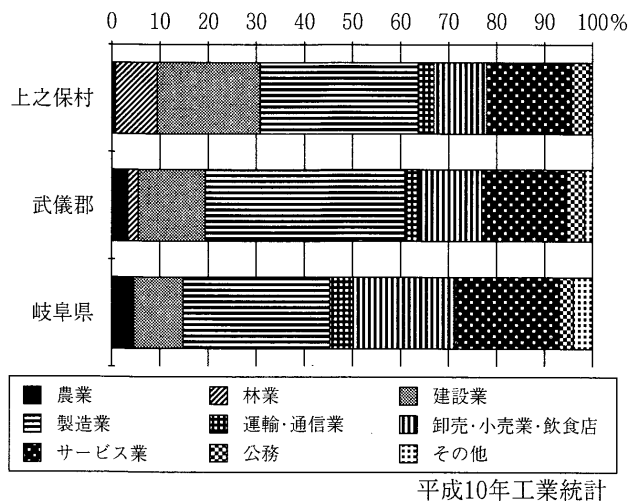


図5 産業別就業者数



その他は近接する関市と武儀町が11.6%と7.8%で多くなっている。

財政の状況は、財政力指数が0.147(郡計平均が0.367)、公債費比率10.0%、経常収支比率68.4%(1998年数値)であり、財政基盤はきわめて脆弱である。その分、人件費等の経済支出は抑制されている。

3. 保健福祉サービス

保健・福祉サービスは、村内にデイサービスセンター・在宅介護支援センター・福祉センターの機能をもつ老人福祉センターと、診療所がそれぞれ整備され、ショートステイ及び施設サービスは、近隣の関市、郡内の武芸川町、美濃加茂市などの施設に広域依存している。サービスの基盤は比較的整備されてきている。

介護保険の利用状況は、要介護認定の高齡者が96名(在宅84名・施設12名)(2001年11月数値)で、訪問介護と通所介護、福祉用具貸与を中心に、社協によるサービスが展開されている。ミニショートステイ、布団乾燥サービスなどを村独自に取り組んでいる。介護予防を目的にサロン活動が各地区で展開され、その他、独居高齡者及び家族介護者の集いなどを開いている。一方、保育園は2ヶ所で設置され、児童数は減少してきている。

4. まとめ

上之保村は、近年少子高齡化が急速に進行した町村であり、今後も高齡化率の進行が見込まれる。地場産業の木工業・木造建築業を中心に地元への就業の割合を高くしているが、林業は低迷し、木材需要も外材に圧迫されるなど地元経済は疲弊し、財政基盤は脆弱である。保健福祉サービスは、社協を中心に展開されるが利用者は伸びていない。介護予防事業に力を入れてきているが、増加する高齡者のニーズに十分に対応しきれていない。こうしたなかで、近年市町村合併の問題が生じており、サービスの効率化・再編が進もうとしている。

5. 調査対象地区の概況

調査対象である「明ヶ島」地区は、村の中心部から車で約10～15分の至近距離に位置する山間地である。隣の八幡町と境界を接しており、路線が拡幅整備され往來が確保されてきている。地形的に山間で閉じていることから、地区としてのまとまりが保たれている。

人口は247人、世帯数は79、高齡化率は38%、高齡者数は94人であり、この内独居高齡者が12人をしめる。(2001年4月現在)高齡化率は38%で村内でも高く、高齡者のみ世帯も比較的多い。

Ⅲ. 実態調査の結果

1. 回答者の属性

回答者の年齢は、65歳以上が69%、この内75歳以上が

31%をしめる。その他は55～64歳が11%、45～64歳が合わせて29%となっている。

家族形態別は、65歳以上では夫婦のみが35%、単身が20%、75歳以上では単身が31%、夫婦のみ世帯が22%と高齡単身世帯が多くなっている。性別では男性が73%をしめ、今回の実態調査は男性の高齡者の回答に大きく傾いている。全体には高齡者のみ世帯の割合が39%と最も多い。二世帯世帯は30%とこれを下回る。三世帯世帯もきわめて少ない。

職業及び勤務地では、農業を含む自営業が24%をしめて多く、勤務先では村内が7割に達する。出生地では、高齡者の回答が多いことを反映して明ヶ島地区内が72%、居住年数も30年以上が85%をしめる。他地区からの流入は少ない状況にある。

別居している家族は、関・美濃加茂市が23%、岐阜・各務原市が19%と近隣市あるいは中心市への居住が中心で、比較的至近距離での居住が多い。単身世帯ではこの2つの地域に40%、夫婦のみ世帯では同じく37%が居住する。交際の度合は年に数回会うが48%と最も多い。

一方で、親しく連絡を取り合っている兄弟・親戚等は、居住地は同じ村内が34%と多く、さらに近接する関・美濃加茂市及び武儀・富加町がそれぞれ25%と次に多い。別居家族と比較して近い距離に居住しているという特徴がみられる。高齡者が多い夫婦のみ世帯においては、同じ地区内が26%と最も多く、村内を合わせると43%と高い割合を示している。単身世帯でも地区を含む村内が30%と多い。交際の度合は、別居している家族と比較して毎日会うが若干多くなっている。また単身世帯については、週に数回会うが36%、夫婦のみ世帯では毎日会うが40%と他の世帯と比較して高くなっている。近い距離にいる分、親しい兄弟・親戚等は別居家族よりも交際の頻度はやや高い傾向が示されている。

2. 地区との関わり

地区の問題や課題については、病院の通院や買い物不便が43%、職場がないが34%、嫁の来てがないが27%と多い。なかでも、福祉課題については、家族介護での介護者への負担が30%、1人暮らし高齡者の安否が確認しづらいが24%、介護についての知識や情報を得る機会がないが17%と多く、高齡者が多いことでの現実の対応や今後の対応が危惧されている。(図6)

一方で、近所づきあいの度合は、会うと立ち話をする程度が52%と最も多く、お互いに家を行き来する程の濃い関係は示されていない。

地区活動への参加度は、大いに参加すると参加するを合わせて、公民館の活動が42%、スポーツ・レクリエーション活動とお祭りがそれぞれ40%、ごみリサイクル活動が37%、老人クラブが36%、自治会が34%、文化祭が33%でそれぞれ多い。高齡者の回答が中心であるため、全体に地区活動への参加度は低い傾向にある。そのなか

図6 地区の福祉課題

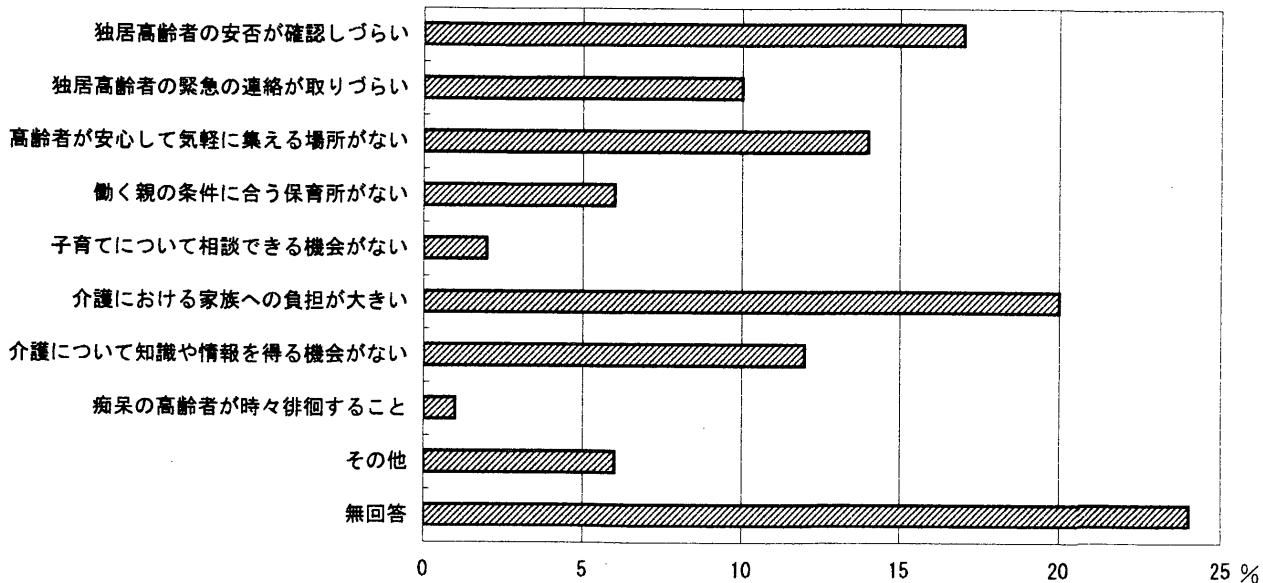
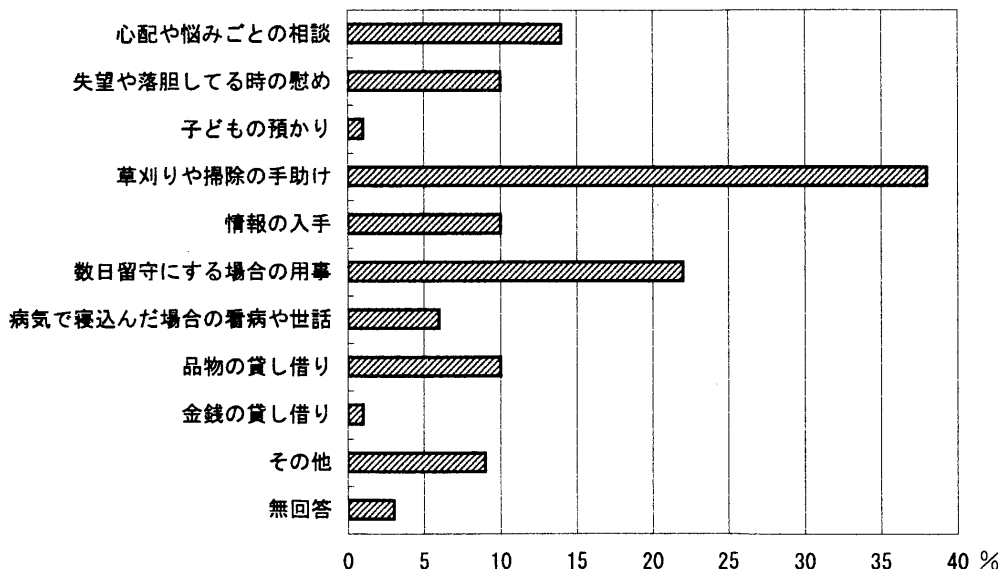


図7 地区での日頃の助け合い



で、村が中心に提供する公民館の行事・活動への参加が多いのが特徴である。

3. 地区での助け合い意識

地区での助け合いの必要については、大いにあるが50%と高い。あるを合わせると73%に達する。その理由は、地区で助け合うのはあたりまえが75%で最も多く、地区には高齢者が多いが37%、生活する上でお互いに安心が36%で次に多い。高齢者が多いことが助け合いの必要な要因として地区の住民間に認識されている。

地区での日頃の助け合いについては、草刈りや掃除の手助けが55%、数日留守にする場合の用事が31%とそれぞれ多い。(図7)

日頃気軽に助けてくれる人・頼みごとのできる人の数を聞くと、3～4人が47%と最も多い。夫婦のみ世帯で

は3～4人が57%と最も高い。単身世帯での特徴は認められない。その人との間柄は、隣人・近所の人が66%、兄弟あるいは親戚が49%でそれぞれ多い。別居家族より近くに住む兄弟・親戚、さらに隣人・近所の人への依存の割合が高くなっている。単身及び夫婦のみ世帯では、兄弟あるいは親戚の割合が57～58%とそれぞれ多くなっており、依存の度を高くしている。(図8)

想定される助け合いへの対応を聞くと、次のような特徴が認められる。(図9)

①一人暮らし高齢者、寝たきり等の安否確認や話し相手への対応の必要が生じた場合は、隣近所で対応が58%、ヘルパー・民生委員に連絡が40%、別居する家族に連絡が29%の順で多い。単身世帯ではヘルパー・民生委員に連絡が66%と高い。

②家事援助への対応の必要が生じた場合は、隣近所で

図8 頼りになる人との間柄

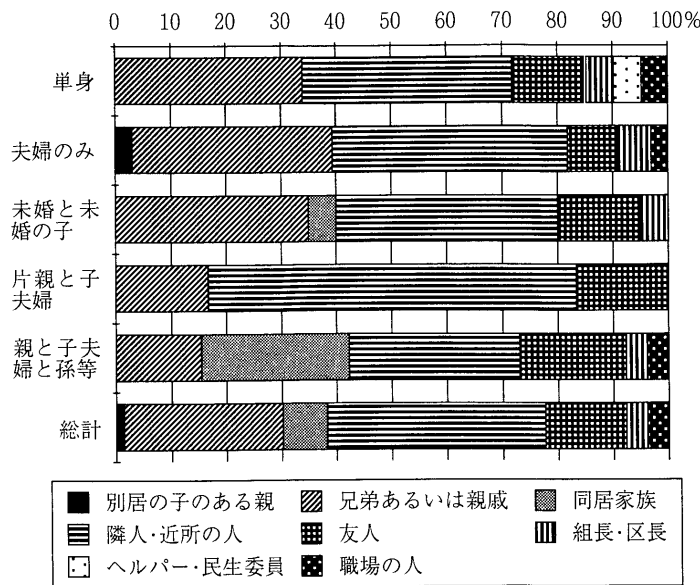


図9 介護ニーズ等が発生した場合の対応

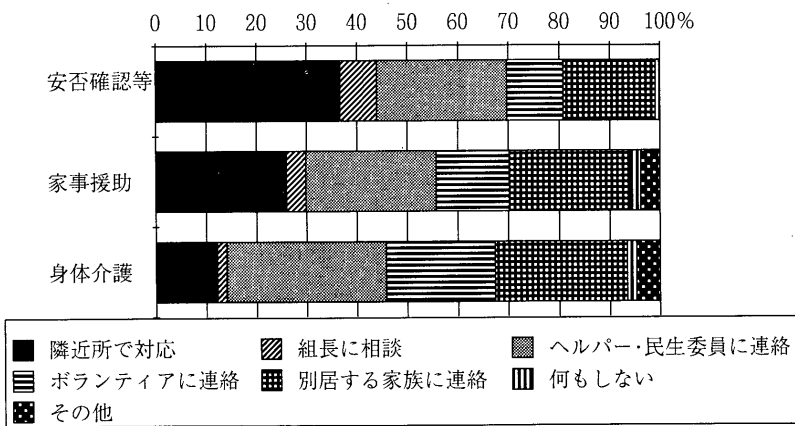


図10 通院・買い物への対応

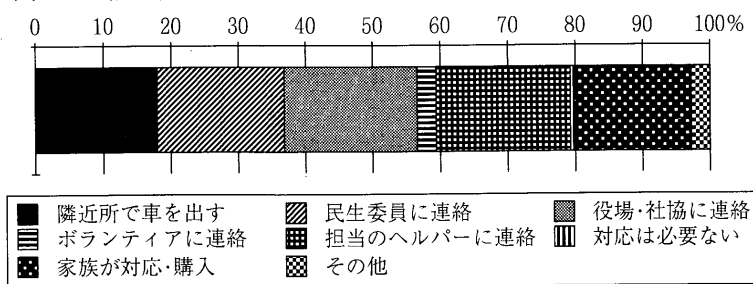
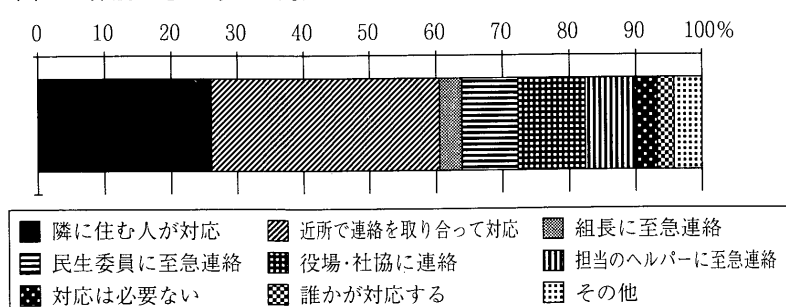


図11 体調の急変等への対応



対応が40%、ヘルパー・民生委員に連絡が39%でほぼ同数であり、別居する家族に連絡が36%が多い。夫婦のみ世帯ではヘルパー・民生委員に連絡が52%が多い。

③さらに身体介護への対応の必要が生じた場合は、ヘルパー・民生委員に連絡が49%、別居する家族に連絡が40%の順で、役場・社協に連絡が33%と次に多い。夫婦のみ世帯では別居する家族に連絡が52%と多い。

このように安否確認・話し相手から身体介護へと関わりが高まるにつれて、隣近所での対応から専門家あるいは専門機関での対応を想定する意見が強くなる。安否確認程度であれば隣近所で対応してもよいが、家事援助、さらに身体介護となると専門家に委ねるといった対応の使い分けが意識されている。また高齢者のみ世帯にヘルパー・民生委員への依存が強い。このことは、ヘルパー・民生委員の仕事の内容が理解され信頼されていることをうかがわせる。一方で、別居する家族に連絡するとの意識も強く持たれている。

④次に病院への通院、買い回り品購入が発生した場合の対応をきくと、担当のヘルパーに連絡と役場・社協に連絡が共に30%と多く、さらに民生委員に連絡が29%、隣近所で車を出すのが27%、家族が対応・購入が26%と回答が分かれる。隣近所よりも専門家・機関による対応が想定されている。夫婦のみ世帯ではヘルパー・民生委員に連絡が47%と多く、単身世帯では家族が対応・購入が41%とそれぞれ最も多い。(図10)

⑤さらに怪我や体調の急変への対応をきくと、近所で連絡を取合って対応が59%、隣に住む人が対応が44%で共に高い。家族形態別の違いは大きく認められない。(図11)

以上の結果から、地区の住民の間には、安否確認・話し相手や体調の急変など緊急時の場合は隣近所が対応する、それ以外はヘルパー・民生委員、役場・社協など専門家・機関に対応を委ねる意識がもたれていることがわかる。一方で、別居を含む家族による対応を期待する意識が強く持たれている点も特徴としてあげられる。

最後に、自主的な助け合いについて聞

図12 地区での自主的な助け合い

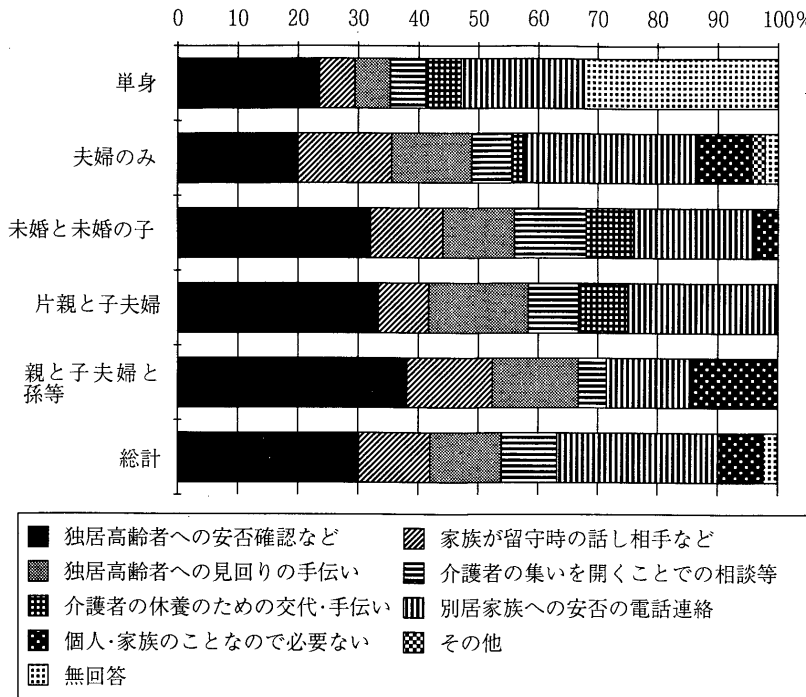
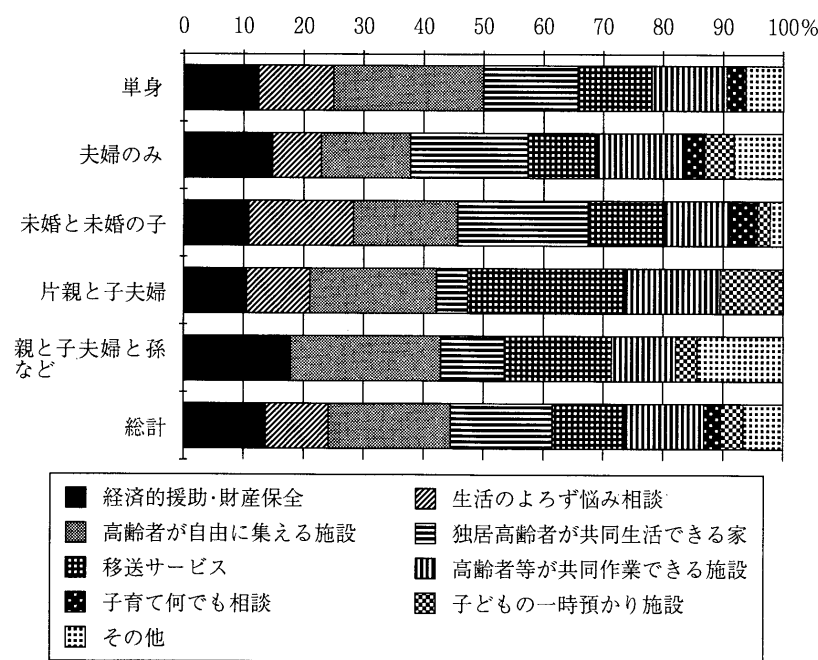


図13 望ましい保健福祉サービス



くと、一人暮らし高齢者への安否確認や話し相手が55%、外に別居する家族への安否連絡の電話入れが46%と共に多い。その他に、一人暮らし高齢者への身回りの手伝いが27%、家族が留守中の話し相手や簡単な手伝いが23%と多い。(図12)

単身世帯では、一人暮らし高齢者への安否確認や話し相手が最も多く、夫婦のみ世帯では家族が留守中の話し相手や簡単な手伝いが33%と高い。またいずれも別居する家族への安否連絡の電話入れが最も多くなっている。安否確認や別居家族への電話入れが地区での可能な助け合いとして意識されている。なかでも高齢者のみ世帯に

おいては、別居家族への電話入れが期待されている。

4. 保健福祉サービスについて

サービスの認知度では、ホームヘルプサービスが88%、デイサービスが89%と最も高い。次に特別養護老人ホームが73%、健康検診・健康相談が72%と多い。その他は、訪問看護サービス、リハビリテーション、スポーツ・レクリエーション大会がそれぞれ68%となっている。

一方でサービスの利用度は、デイサービスが29%、健康検診・健康相談が26%、スポーツ・レクリエーション大会が21%、ホームヘルプサービスが11%となっている。

ホームヘルプサービスとデイサービスの認知は大部浸透してきている。デイサービスの利用は、健康検診・健康相談と同じように高い。一方で、ホームヘルプサービスの利用は認知の高さに対して低い。

望ましい保健福祉サービスについては、高齢者が自由に集い語り合える施設(託老所)が53%、一人暮らしの高齢者が集まり共同生活できる家が46%で共に多い。その他、経済的援助・財産保全が36%と多い。(図13) 単身世帯では、高齢者が自由に集い語り合える施設が66%で多く、夫婦のみ世帯では、一人暮らしの高齢者が集まり共同生活できる家が57%、高齢者や障害者が共同作業できる施設が42%で多い。

また、これらは地区の助け合いとの連携が可能なサービスとしてもそれぞれあげられ、積極的な意向が示されている。

IV. まとめと考察

実態調査の結果からは、以下のことを指摘できる。

1. 親族ネットワークの存在と有効性

別居する家族あるいは兄弟・親戚等が、近接市町村、同じ地区内及び村内に居住し、地区住民との間で連絡・交流が行われている。さらに、別居家族よりも兄弟・親戚等が同じ地区内及び村内といった至近距離に居住し、より頻繁に交流がなされている傾向がみられる。日頃頼みごとのできる人としても、兄弟・親戚等は別居家族よ

りも多くあげられている。

夫婦のみ世帯においては、親しい兄弟・親戚等の居住地は同じ地区内が26%と最も多く、村内を合わせると43%と高い割合を示している。単身世帯でも地区を含む村内が30%と多い。

こうした親族ネットワークの存在が、独居高齢者や高齢夫婦の世帯を日頃訪問したり連絡をとるなどして何らかの形で支え、また地区での高齢者の自立した生活を可能にしているのではないかと。一方で、兄弟・親戚等が至近距離にいることを前提に、別居家族も週末などに買い物や身回りの世話のために訪問することが可能な社会環境がつくられているのではないと思われる。

こうした親族ネットワークの存在と機能を活用して、今後地区の助け合いネットワークを検討・充実させていくことが求められる。

2. 助け合いネットワークの可能性

地区の助け合いについては、独居高齢者等への安否確認・話し相手、家事援助、身体介護と支援ニーズが高まるにつれて、隣近所での対応からヘルパー・民生委員、役場や社協など専門家・機関による対応が選択される傾向が認められる。通院・買い物等についても専門家・機関による対応が中心に想定されている。一方で怪我や体調の急変等については、隣近所での対応が強く志向されている。

隣近所による対応は、日頃身近に頼れる先としても期待されている。(気軽に助けてくれる人として隣人・近所の人々が最も多くあげられている。) 実際に普段から機能していることを予想させる。一方で、高齢独居及び高齢夫婦世帯においては、近隣で安否確認や介護等の必要が生じた場合は、専門家・機関に対応を委ねる意識が認められる。これは自らの今後を想定して、近所にはできるだけ迷惑をかけたくないとする意識の現われではないと思われる。さらに、全世帯を通じて別居する家族に連絡するとの対応も選択されており、本音の部分で、基本は家族による対応を想定する意識があることをうかがわせる。

地区での自主的な助け合いの形態としては、独居高齢者等への安否確認・話し相手や身回りの手伝い、地区外の別居家族へ安否を伝える電話連絡があげられている。また独居高齢者への簡単な身回りの手伝いも選択されている。専門性を必要としない、日頃の助け合いの延長での関わりが支持されている。

以上のように、支援及び介護ニーズの発生を想定した対応では、専門性を必要としない範囲内で、日頃の助け合いの延長として近隣あるいは地区での協力・対応が住民間に意識されている。しかし、その想定される事態が実際に発生したときに本当にそのように対応するのか、実際の行動に移すかどうかは定かではない。また専門家・機関、さらには家族による対応に委ねる意識も強く持た

れている。

今後、事態が発生した場合の基本対応を地区の住民間で確認し、それを見守りネットワークづくりへと発展させていくことが期待される。

3. 今後期待されるサービス

保健福祉サービスでは、ホームヘルプサービスの認知度が高いが、利用度が低いことが課題としてあげられる。デイサービスの利用度は最も高く、認知度と合わせて浸透してきている状況がうかがわれる。しかし、全体にサービスの認知度及び利用度は低い状態にある。

望ましい保健福祉サービスは、高齢者が自由に集い語り合える施設(託老所)と独居高齢者が集まり共同生活できる家(例えばグループホーム)があげられている。また経済的援助・財産保全も多くあげられている。

地区でのサロン活動の回数を増やし、充実・発展させる方向が求められる。独居高齢者あるいは昼間家族が留守で一人になる高齢者を中心に、潜在的なニーズは強くあると思われる。高齢者居住の共同住宅は、中山間地においては行政が設置主体にならざるを得ない。緊急時の対応を含めた同居人(管理者)の問題がある。また経済的援助・財産保全についても、身近な地区で何でも相談の窓口を設置することから始めて、総合的に対応を検討していくことが望まれる。

利用者のサービスニーズを地区のレベルでどう捉え応えていくか、その場合に地区の助け合いネットワークとの協力・連携を視野に入れて対応することが求められる。今後、サロン活動を展開するなかで、それを手伝うボランティア及びスタッフの発掘・養成、家族介護経験者の組織化が期待される。さらに痴呆性高齢者の徘徊対策、独居高齢者等の閉じこもり防止のための見守りネットワーク化を行うなかで、助け合いネットワークの構築と連携・活用が期待される。

V. 課題と展望

調査対象地の今後の課題と展望として、以下のことが指摘できるように思われる。

①体調の急変時などへの対応について、地区には現在、ヘルパーが不定期であるが安否確認のため回っている。しかし緊急時には連絡がとりにくい。また民生委員だけでは掌握と対応に限界が生じる。緊急時の連絡対応、さらに安否確認から閉じこもり防止を想定して、地区での見守り体制(ネットワーク)を確認し構築する必要性が高い。また、外の別居家族への安否連絡の電話入れも期待されていることから、これと並行して試みられてよい。安否確認電話はネットワークを具体的に組むなかでの検討がしやすいのではないかと。その場合に、兄弟・親戚のネットワークを基盤に検討することも有効ではないと思われる。

②今後の望ましいサービスとして、高齢者の自由に集い語り合える施設、独居高齢者が集まり共同生活できる家が望まれている。後者の場合、財政的な検討が合わせて必要となるが、高齢者が住み慣れた家を離れて本当に共同生活を望むかどうかは、さらに検討の余地がある。調理、会食、共同での作業、簡単な身回りの手伝い、さらに緊急時の対応等の問題が場所とマンパワーによって確保できれば、代替可能と思われる。そうした意味から、前者の“たまり場”的機能をもったサロン活動を充実・発展させることが当面めざされてよい。

③サロン活動の継続のためには、地区のボランティアの協力が必要になる。民生委員、ボランティアの会、家族介護経験者、ヘルパー資格取得者などに働きかけて協力を募ることが望まれる。そのため、現在、各地区で展開している介護講習会（家族介護者の集い）、「まめな会」を基盤に据えて、これを地区での福祉懇談会へと発展させることが期待される。そうしたなかで、ボランティアへの協力が要請されるとともに、福祉懇談会が定期的に行われ住民が集うなかで、情報提供、何でも相談、健康づくり、意識啓発などが実施される。住民から様々な課題を聞き出すなかから、新たな対応策の検討がめざされよう。

④サービス、あるいは保健福祉に関する情報提供が十分でない印象を受ける。自分がその場になってみないと情報は必要としないのが普通だが、わかりやすいサービス概要パンフを作成して、説明会やサロン活動のなかで相談・情報提供を充実する必要があるのではないかと思われる。また、マンパワーの問題が大きい。村は現在、市町村合併を抱えるなかで職員の増員・配置替えは難しい時期にある。しかし福祉及び教育、あるいは生活サービス全般を調整する目的から地区担当者が検討されてよい。地区でボランティアを組織するにしても人材がない問題も指摘される。高齢化の進行する地域では、高齢者予備群及び前期高齢者を中心に、将来の自分たちの問題として理解と協力を働きかけ、重要性を認識してもらうことから、“老老支援”の生活状態をどう自発的につくりだすかが課題である。福祉懇談会での学習と啓発が期待される。